

4月29日きらきら発電定期総会、若林クリニックで開く

地産地消の再エネで地域を豊かにしよう！

NPO きらきら発電は休日の4月29日(水)午前9時半より12時まで、仙台市若林区の若林クリニックで2026年度の定期総会を開催しました。総会では法人結成11年目の活動をふりかえり、イラン戦争で高騰する石油に対抗するため、地産地消の再エネ発電をダイナミックに展開していく方針を確認しました。あわせて太白区秋保町の森林を購入し、自然環境を守るための山林農業(アグロフォレストリー)を展開し始めたFFF仙台の活動を支援することも確認。以下提案内容です。

きらきら発電10年の歩みを映像化

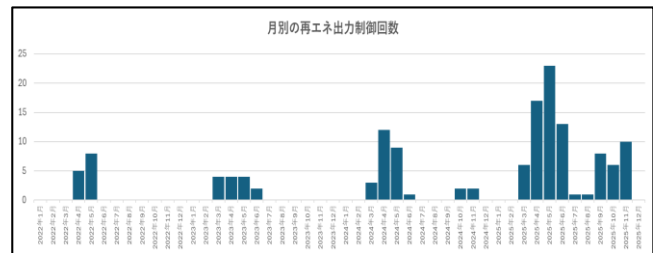
井土浜一帯を空から撮影



泉病院屋上30kw太陽光パネル設置に協力



沸騰する保険料を抑える対策を検討・実施





原発のないオーストラリアで脱炭素化加速

世界一のウラン埋蔵量を誇り、世界第三位のウラン輸出国オーストラリアが、実は自国では原発を持たず造らず稼働せずの国家方針を維持している。その最大の理由が「核のゴミ対策」に国民の7割が不安を感じているからだ。そして2050年カーボンゼロをめざし、今邁進している。

2030年まで電力の82%を再エネにする目標

オーストラリアにおける2023年時点の電力供給エネルギー比率は、石炭46%・再生可能エネルギー35%・天然ガス17%となっているが、オーストラリア政府は2030年までに再生可能エネルギーの比率を82%まで引き上げる目標を設定している。

家庭用太陽光発電設置比率は日本の約5倍

2023年末時点で家庭用太陽光パネルの設置戸数が369万戸で、日本の316万戸を超えているが、住宅件数が日本の1/4なので、実質日本の5倍近い設置比率となっている。

再エネ促進の柱が蓄電器、設置費用に3割の補助金

再エネを促進する政策の柱が蓄電器(バッテリー)の導入促進策。設置費用の3割を割引する制度がある。また再エネ発電所へのメガバッテリー設置も進めている。写真は南オーストラリア州ホンズデール風力発電所のメガバッテリー(129MW)だ。

2035年までに石炭火力発電所運転停止

オーストラリアと言えば石炭の露天掘りで有名。2025年日本に305万トン輸出している(日本の輸入量の15.5%)。その石炭大国が2035年までに石炭火力発電所の運転を停止する計画だ。ただし、LNG(天然ガス)火力発電所の運転はそれ以降も継続する予定。オーストラリアはLNG輸出货量世界第2位で、日本の輸入量の38%を賄っている。